

第7章 「アフリカの角」の政治変動： 重層化するダイナミズムをとらえる視座に向けて

遠藤 貢

1. トランス紅海地域安全保障複合体（Trans-Red Sea Regional Security Complex: TRS-RSC）とその枠組みを越えて

「アフリカの角」地域の問題を検討するに当たり、昨年度の研究会では紅海両岸を挟む新たな地域安全保障複合体としてのトランス紅海地域安全保障複合体（TRS-RSC）という認識枠組みを提起してきた¹。これは、バリー・ブザン（Barry Buzan）らが従来から議論してきた「地域安全保障コンプレックス」（Regional Security Complex: RSC）²概念を基にしたとらえ方であり、基本的には複数の国家から構成される「地域」レベルの安全保障に関わる問題系を検討する理論的視座である。「安全保障コンプレックス」は、「安全保障化や脱安全保障化、あるいはその両プロセスが、非常に密接に相互に関わり合っているために、その安全保障に関わる問題を、それを構成する一群の構成要素から切り離してしまうと適切に分析したり解決したりすることができなくなる一つのまとまり」³を示している。

しかし、「アフリカの角」を検討するに当たっては、この認識枠組みを越えた広域の中東RSC（Middle East RSC）といったとらえ方を考慮する形で考察する必要のある状況にも至っている。加えて、「アフリカの角」をめぐる問題に関しては、インド太平洋にも接続していることから、米中のいわゆる「新冷戦」ともいえる状況をも考慮した視座も必要となってくる可能性もある。

そこで本章では、TRS-RSCをベースとしながら、より広域の相互関連性を念頭に置きながら、「アフリカの角」の政治変動の動態と関連する諸問題を検討することにした。

2. スーダンの国内情勢

スーダンでは、30年にわたり大統領の座にあったオマール・アル・バシール（Omar al-Bashir）が、2019年4月11日に軍主導のクーデタで崩壊する⁴。このクーデタの発生の国内的な背景は、2018年12月に始まった政権打倒の全国的な運動への展開である。「民衆革命」と称されたこうした動きは、12月19日にダマジン（青ナイル州）とセンナール州という首都から離れたスーダン南東部地域で発生した。このきっかけは食料価格の急速な値上がりと医薬品や燃料の極度の不足という経済要因であった。

2019年4月6日には軍本部前などでの座り込みのストライキが行われたことから、4月11日にアワド・イブン・オーフ（Awad Ibn Auf）第1副大統領兼国防大臣が主導するクーデタにより、バシール政権が崩壊し、直ちに暫定軍事評議会（Transitional Military Council:

TMC)が発足し、オーフは議長に就任した。しかし、デモ隊が強く抗議したことから、議長には陸軍中將アブドル・ファッタハ・ブルハン (Abdel Fattah al-Burhan) が指名され、副議長には (軍のクーデタから大統領を護る役割を担うべき)「迅速支援部隊」(RSF)の司令官モハメド・ハムダン・ダガロ (Mohamed Hamdan Dagalo 通称<ヘメッティ (Hemetti)>) が就任した。

このクーデタが生じた国際的な背景には、「アフリカの角」地域をめぐる中東諸国の関係があった。バシール政権は、2017年ころからカタル、並びにトルコとの関係強化への動きを見せていた。しかし、この関係強化を注目していたのが、サウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)という湾岸の有力国であった。実際にクーデタが発生した背後には、この両国の影が見え隠れしている。政権崩壊の最末期に、バシールはサウジとUAEが自らの政権「崩壊」に関与していると批判する姿勢を示してもいた。政権崩壊後、サウジアラビア、UAEは、TMCへの30億ドル規模の援助を供与するなど積極的な支援を実施した。

クーデタ当時アフリカ連合 (African Union: AU) 議長であったシーシー (Abdel Fattah el-Sisi)・エジプト大統領は、TMCの民政移管完了の期間を、AUの平和安全保障理事会 (Peace and Security Council: PSC) が当初求めた2週間から3ヶ月に延期する説得工作を成功させているが、ここにも、どのような政権の実現を望むのかの様々な思惑が垣間見える。エジプトが (緊密な関係を有する) スーダン国軍主導の移行を望んだ一方で、(イエメン内戦への派兵という実績を踏まえ) サウジアラビアとUAEはRSF支援を選好する動きにつながっていくことになった。

しかし、2019年6月3日には、ハルツームで、軍本部前に座り込みをしていた民衆へのRSFによる攻撃で100名を超える死者が出たことで、民主化勢力とTMCの信頼関係が瓦解した。こうした情勢の中で、ポスト・バシールの枠組み作りの交渉には、エチオピアも関与する姿勢を示した。6月7日には、エチオピアのアビイ・アハメッド・アリ (Abiy Ahmed Ali) 首相が、事前通知なしにハルツームを訪問し、仲介を行っている。エチオピアがスーダン情勢に大きな関心を寄せている背景には、スーダンの政治情勢のエチオピアへの波及懸念に加え、バシール政権下では、後半でも触れるグランド・エチオピア・ルセッサンス・ダム (Grand Ethiopian Renaissance Dam: GERD) をめぐり、比較的エチオピア寄りでもあったスーダンの姿勢が変化することで、GERDをめぐる関係が「再編」されることへの懸念があったと考えられる。

このように、エチオピアやAUによる仲介や、TMCおよびその後ろ盾としてのサウジアラビアやUAEに対する欧米諸国の圧力を背景として、8月17日に合意が成立し、統治評議会 (Sovereign Council) が樹立された。統治評議会は11名で軍人5名と文民6名、そして行政を主導するアブダラ・ハムドク (Abdalla Hamdok) 首相から構成されている。2019年8月20日から39ヶ月の「集会的国家元首」という形態で、最初の21ヶ月は軍主導でブ

ルハンが主権評議会議長の座に就くが、残りの18ヶ月は文民主導の体制と規定されている。今後予定されているとおりの民政移管が進むか注視していく必要がある状況にあり、当面は2021年5月に予定されている文民の議長への移行が予定通り行われるかが、一つの焦点である。

また、2020年10月23日には、スーダンとイスラエルとの国交正常化の合意についてトランプ（Donald John Trump）大統領が発表した。これはUAE、バーレーンに続く3カ国目のイスラエルとの国交正常化であり、イスラエルとの間で戦争状態にあるアラブ国家との国交正常化という点においての重要性も垣間見える。この国交正常化は、スーダンにとっては、経済復興を実現する上で大きな制約条件ともなっていたアメリカによるテロ支援国家指定リスト（SSTL）からの解除手続きを含んだ「ディール」であった点も重要な条件となったが⁵、過去の事件での米国人被害者とその家族に対する賠償金3億3500万ドル（約351億円）の支払いを伴うものでもあった。

結果的には、ポンペオ（Michael Richard “Mike” Pompeo）国務長官が、12月14日に、トランプ大統領によるスーダンのSSTLからの解除に関する大統領令に署名後の議会による45日間の通知期間が経過したことから、アメリカによる1993年以来のSSTLから正式に解除されたことを発表し、スーダンにとっての経済環境は好転に向かう契機となった。

3. エチオピア情勢

エチオピアでも、国内の不安定化を受けて、2018年2月にハイレマリヤム（Hailemariam Desalegn Boshe）首相が辞意を表明し、2018年3月に与党エチオピア人民革命民主戦線（Ethiopian People’s Revolutionary Democratic Front: EPRDF）の中央執行委員会でアビイが議長に選出され、4月2日首相に就任した。これが、一つの転換期となった。アビイは首相就任後、矢継ぎ早に国内外の改革を打ち出した。国内的には数千人規模の政治犯釈放を実施したほか、7月9日には、1998年5月以降深刻な対立関係にあったエリトリアを訪問したアビイ首相とエリトリア大統領イサイアス（Isaias Afewerki）との間で和平友好条約が調印された。しかも、この関係改善の仲介としてUAEとサウジが深く関与していた。そして、こうした功績が評価されて、2019年のノーベル平和賞を受賞したことに示されるように、一見すると、アビイ首相の政策対応は国際的には望ましい対応にも見えるが、複雑な民族対立の構図を抱えるエチオピア国内において、新たな問題を誘発した。

与党連合EPRDFは、2012年に逝去したメレス・ゼナウイ（Meles Zenawi Asres）が率いるティグライ人民解放戦線（Tigrayan People’s Liberation Front: TPLF）がその中核的な役割を担ってきた。エリトリアと国境を接する地域をその中心的な拠点とするTPLFは、エリトリアとは敵対的な状況にあり続けてきた。そのため、エチオピア最大の民族オロモ出身であるアビイ首相がエリトリアと国交を回復したことに対しては、肯定的な受け止めとはならな

かった。そのため、アビイ首相の改革的政策は結果的に与党連合 EPRDF の連合の弱体化につながった。

この傾向は、2020 年実施予定の総選挙をにらみ、(極めて短期間の間に) EPRDF を解党し、継承政党としての繁栄党(Prosperity Party)を 2019 年 12 月 1 日に発足させる動きにつながった⁶。この政党創設には、「メデメル」(Medemer) 哲学(アムハラ語の単語で、相乗効果、集中、共同の運命のためのチームワークを意味)があるとされるが、ここには TPLF が参加しなかったほか、繁栄党に参加したオロモ民主党(Oromo Democratic Party: ODP)の一部からも批判的な意見が表出された。

コロナ禍で当初 2020 年 5 月に予定されていた選挙実施は、一度 8 月に延期が決定され、その後当面「コロナ禍の収束後」に再延期されている。しかし、こうした中で、エチオピア連邦政府とティグライとの間には強い緊張関係が存在している。この段階(7 月半ば)での緊張関係について、TPLF の議長であるゲブレミカエル(Debretsion Gebremichael)は、「銃弾無き戦争」(war without bullets)と認識している⁷。そして、この後、エチオピア北部のティグライ州だけは、連邦政府の姿勢を無視する形で「違法に」9 月 9 日に州議会選挙を強行して実施したことにより、さらなる緊張関係につながる結果となった。

この緊張関係は、11 月に入りついに新たな局面に入る。ティグライ州にある連邦政府軍の軍事施設に対する TPLF によると疑われる攻撃を根拠として、アビイ首相が、11 月 4 日、ティグライ州を標的とする軍事作戦に踏み切ったのである。軍事作戦が行われている状況下の情報は、ティグライ州のネットワークが遮断されていることもあり、その詳細な情報は伝わってきていない。アビイ首相はこの軍事作戦については「法執行 (law enforcement)」を目的としたものと説明し、11 月末までの段階でティグライ州の中心都市メケレ (Mekele) を連邦政府軍が制圧した形になっている。この軍事作戦による犠牲者は一般市民を含む数千人に上るといふ推計があるほか、百万人を超える規模の国内避難民が発生し、さらに 5 万人が隣国スーダンに難民として流出したとみられる。この作戦下において TPLF の指導部は基本的にメケレを離れていると考えられている。

加えて、この対立状況において、ティグライ州に近接するアムハラ州の民兵が、TPLF を中心とした EPRDF 政権期にティグライとの間で係争状態になってきた土地を収奪する動きもある。また、TPLF はエリトリアへのミサイル攻撃を行ったとみられるほか、エリトリア側も対 TPLF の軍事作戦に参加しているとみられる。こうした「挟撃」は、今後ティグライの強い憤り (grievance) や分離運動を助長する危険も指摘されている⁸。さらに、アムハラ州と国境を接するスーダンのアル・カダリフ州 (Al-Qadarif state) との間の係争地をめぐる緊張の高まりもあり、GERD をめぐる交渉への影響の可能性も浮上している⁹。

4. ソマリア情勢

大きな情勢変化があったスーダンやエチオピアとは異なり、ソマリア情勢そのものが大きく変化してきたわけではないが、エチオピア情勢を中心とした「アフリカの角」地域の情勢が、ソマリアに影響を与えることが懸念される。目下のところ、2021年2月末までにソマリアの大統領選挙、並びに議会選挙が実施される予定になっている。大統領選挙では、現職のモハメド・アブドゥライ・モハメド（ニックネームは〈ファーマジョ〉）（Mohamed Abdullahi Mohamed (Farmajo)）に対抗する南部のジュバランドや北西部プントランドの指導者に支持される対抗勢力間の対立が激しさを増している。投票の実施に際しても、ソマリア連邦政府（Somali Federal Government: SFG）は、一方的に1月上旬から開始することを宣言している。しかし、対抗勢力側は2020年9月の間接選挙の実施と実施スケジュールに関わる合意にもととして同意していないなど、選挙実施過程¹⁰も極めて不明瞭となっている。ここにも示されるようにSFGとソマリアの連邦を構成する州との緊張関係が、選挙実施を含めた国内の不安定状況の一因ともなっている。

さらに、ソマリアに関しては、アフリカ連合のソマリアミッション（AMISOM）への最大の拠出（特に人件費）を行っているヨーロッパ連合（EU）が、長期化しているミッションへの「援助疲れ」を起こしている。現状においては2021年末までにはその支援を削減し、治安対応についてはソマリア政府軍に主たる治安業務を委ねる方向を検討している¹¹。

ソマリアの治安情勢への懸念は、EUの「引き揚げ」に留まるものではない。AMISOMを構成していた主要国の一つである隣国エチオピアは、上述のように、アビイ首相が、ティグライ州を標的とする軍事作戦に踏み切った11月にはソマリアにおけるイスラム主義勢力であるアッシャバブ（Al-Shabaab）¹²が、一定の影響力を有していると思われるゲド（Gedo）、ベイ（Bay）、バコール（Bakool）、ヒラーン（Hiraan）からその兵力を撤退した。加えて、アメリカもブッシュ（George Walker Bush）政権期から派遣され、ソマリア政府軍の教練などの業務に当たっていた700名規模の兵力のソマリアからの撤退とジブチとケニアへの再配備をトランプ政権が決定している。

こうした形での相次ぐソマリアからの撤退は、ソマリア国内における「安全保障の空白」を生じさせ、アッシャバブ、あるいは影響力は小さいもののソマリアにおけるイスラム国の活動の活発化につながることへの懸念が持たれている。

選挙の準備段階において、すでにアッシャバブのメンバーは、選挙に関与するものは「背教者」であるというレトリックを用いて、候補者の選出に関わるクランの長老に対する脅しを行うなど選挙実施を妨害しようとする動きを強めてきた¹³。特に選挙実施が近づく中で、自爆テロを用いた形での攻撃モードにあると見られている¹⁴。首都モガディシュでは政府高官を標的とした攻撃が繰り返されてきたほか、自爆テロによる攻撃対象となる地理的範囲は拡大傾向にある。また、イスラム国も主に北西部プントランドのボサソ（Bossaso）

を中心とした活動の継続が確認されており、政府関係者や治安要員の暗殺などの活動を継続している。従って、ソマリアについては、選挙実施がどのように展開するか、そしてその過程へのイスラム主義勢力の関与に今後留意する必要がある。

5. ジブチをめぐるダイナミズム

「アフリカの角」における近年のジブチの重要性は、一方において「基地ビジネス」ともいえる、ジブチにおける各国の基地の運用開始であった。2001年9月11日のアメリカ本土での同時多発テロ事件を受けて、アメリカはジブチにおいてアフリカにおける唯一の基地であるキャンプ・レモニエの運用を開始した。その目的は、「アフリカの角」地域の安定化であるが、ソマリアの中・南部に加え、イエメンに対しても無人攻撃機（ドローン）を用いて、「テロリスト」の探査と攻撃を行ってきた。日本も、2008年から急増したソマリア海賊事案発生件数に対応する名目で、2011年6月に、日本国外では初めてとなる自衛隊独自の活動拠点をジブチに開設して、その運用を継続している。そして、2017年に中国がジブチに基地（ジブチ保障基地）を建設したことは、ジブチが単に「アフリカの角」地域における軍事的要衝という位置づけを与えられたことを示すだけでなく、インド太平洋地域において地政学的に重要な位置にあることを意味する形になった。なお、この中国の基地は、中国が建設したドラレ多目的港（Doraleh Multipurpose Port）に接した地区に建設されている。

ジブチをめぐるのは、中国の関与が注目を浴びており、紅海をめぐるアメリカとの新冷戦の構図の中で評価される状況が生じている¹⁵。2017年頃までは、アフリカについてはアメリカが中国との間で平和安全保障の観点から一定の協力可能な地域として認識されてきた。この認識を大きく転換したのが、2018年12月にボルトン（John Robert Bolton）国家安全担当補佐官（当時）が公表した新アフリカ戦略¹⁶であったとみられている。この中でボルトンはジブチにおける中国の基地建設と関連するとする、ドラレ・コンテナ・ターミナル（Doraleh Container Terminal）について言及しており、ジブチはこの戦略的なターミナルを中国の国営企業に譲渡しようとしており、もしそれが実現すれば、「アフリカの角」におけるバランス・オブ・パワーが崩れ、中国に有利に働く形となるとして、警告している¹⁷。同様に、アメリカアフリカ軍の総司令官のタウンゼント（Stephen Townsend）は2020年1月の議会での公聴会において同様の懸念を表明している¹⁸。

このターミナルは、もともとはUAEのDPワールドが設計、建設、運営に関する30年にわたる独占契約のもとで2009年から使用が開始された紅海交通の要衝に位置づけられる港湾である。DPワールドは2012年まではジブチ政府との間と特に問題なく運営していたが、2012年頃からジブチ政府からさらなる開発の遅れなどに関する不満が示されるようになり、様々な交渉が行われた。しかし、結果的には2018年2月にジブチ政府から一方的に

契約の打ち切りとともにターミナルの国有化を宣言するに至った¹⁹。実は、2013年の段階で、ジブチ政府は国家港湾管理委員会（national port authority）であるジブチ港湾・自由貿易圏委員会（DPFZA）が保有していた66パーセントのうちの出資比率の23.5パーセントを中国の招商局集团有限公司（China Merchants Group）の子会社である招商局港口控股有限公司（China Merchants Port Holdings）に譲渡した経緯がある²⁰。

ジブチ政府は、ターミナルの中国への譲渡に関しては否定の姿勢を示しているものの、自由で開かれたインド太平洋戦略と「一帯一路」のせめぎ合う動きが展開している点において、今後留意していく必要がある。

6. グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム（GERD）をめぐる新たな力学

これまでみてきたような「アフリカの角」地域における各国の情勢変容の中で、地域的にも重要な課題となっているのが、GERDをめぐる交渉である。GERDをめぐる交渉は、2011年にエチオピアが建設に着手して以降、下流域のスーダン、そしてエジプトとの緊張関係が続いてきた。GERDは、完成すれば、アフリカ最大の水力発電所として、建設に当たるエチオピアにとっては国内における電力供給の増大と経済成長を実現する上での「切り札」として位置づけられている。総工費42億ドルをかけて建設されているGERDは、発電施設の遅れはあるものの、ダム本体工事がかなりの部分が完成しており、2020年7月には、エチオピアによる貯水が開始されているとみられている。下流域のスーダンにとっても治水の実現と農業生産力の向上、廉価な電力の購入につながるメリットが指摘されてきた。他方、ナイル川に90パーセントの水資源を依存しているエジプトにとっては、完成後の貯水計画（どの程度の期間に、どの程度ダムを満たすか）は、これまで下流域で利用可能であった水資源の将来の量を大きく左右することになるため、従来からナイル川流域問題（hydro politics）という形で認識されてきた。現状におけるGERDをめぐる問題は、貯水計画に加え、何か問題が生じた場合の紛争解決メカニズムをどのように整えておくかという点にある。これらの課題をめぐる合意文書の作成は、国際社会を巻き込んだ形で展開しているのである。

2019年11月にはアメリカが仲介する形で、エチオピアとエジプト、スーダンの関係3カ国外相などが米国ワシントンで協議を行った。この協議を終えた11月6日には3カ国閣僚の共同声明が発表され、ダムの貯水と運用方法の合意に向けて引き続き関与していくことが確認された。そして、この共同声明を受けて、アメリカは世界銀行と合意文書を準備し、その草案が2020年2月に完成した。しかし、依然としてエジプトに有利な内容であるとして、エチオピアが合意文書への調印を拒否した。これに対し、2020年4月10日には、エチオピアのアビイ首相が暫定合意案（最初の2年間でダムを満水にできるとする案）を提出した。しかし、エジプトは合意を目指す項目を断片的に扱った合意文書には応じない

姿勢を示し、物別れに終わった。その後スーダンによる仲介協議が始まったものの、6月17日には協議は中断した。6月19日には、エジプトが国連安全保障理事会に対して協議への介入要請を行うことが報道されるなど、エチオピアとの間で国連安全保障理事会に書簡を送る形での相互批判が行われる事態に至った。

6月26日、アフリカ連合（AU）議長であるラマポザ南アフリカ大統領を議長としたオンラインの特別首脳会合が開催され、GERD 問題については「アフリカの問題はアフリカが解決する」という基本精神のもとでの解決を提唱する形で、AU が仲介する協議が始まった。しかし、8月10日には AU 仲介の協議も中断されている。こうした中、8月15日にはスーダンの暫定政権のハムドク首相とエジプトのマドブリー（Mostafa Kemal Madbouly）首相間で会談が実施されたほか、8月25日にはアメリカのポンペオ国務長官がハルツームを訪問し、GERD の問題解決に言及している。同日にはアビイ首相が急遽ハルツームを訪問するなど、GERD 問題をめぐると思われる活発な外交が展開されている。しかし、その解決の道筋は不明確な状況が続いている。

こうした状況の中で、エジプトによる GERD への軍事的な攻撃の可能性やその限界についての議論が行われているほか²¹、エチオピアに対する投資額が25億ドルに上り、中国に次いで第2位の地位を占めるようになってきているトルコの存在²²についても考慮する必要がある。2020年7月17日には、アビイ首相の特使がアンカラを訪問して外相と面会し、そこでエチオピアに対して GERD を軍事的に防衛するためのレーダー・ミサイル・システムを提供することに言及したとの報道もある²³。従って、GERD をめぐる動きは、より広域の中東 RSC やアメリカの関与を含んだ枠組みの中で、引き続き検討を有する重要な課題として位置づける必要がある。

7. 結びに代えて

本章でみてきたように、「アフリカの角」として考えられている地域は、まさにグローバル、リージョナル、サブリージョナルといった重層的なダイナミズムの中での変容を加速化している。こうした状況をよりの確に考察する枠組みの構築が引きつづき重要な課題となってくると考えられる。

— 注 —

- 1 遠藤貢「第4章「アフリカの角」——新しい地域安全保障複合体」「反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究——」令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業（総合事業）報告書（日本国際問題研究所、2020年）
- 2 B. Buzan and O. Wæver, *Regions and Powers: The Structure of International Security*, (Cambridge: Cambridge

- University Press, 2003).
- 3 Ibid., p.44.
 - 4 崩壊以降の暫定政権樹立に関する過程については、邦文では以下が詳しい分析を行っている。アブディン・モハメド「バシール政権崩壊から暫定政府発足に至るスーダンの政治プロセス：地域大国の思惑と内部政治主体間の権力関係」『アフリカレポート』（2020年）No.58、41-53頁。
 - 5 2020年8月末のポンベオ国務長官のスーダン訪問の際、スーダン暫定政権のハムドク首相は、アメリカによるテロ支援国家指定解除を国交正常化の条件としたと報道されている。2020年10月20日CNN「トランプ米大統領、スーダンのテロ支援国家指定解除へ：賠償金支払いが条件」<https://www.cnn.co.jp/world/35161209.html>（2021年1月6日アクセス）
 - 6 「繁栄党」の形成にかかるエチオピア情勢については、邦文では以下が詳細な分析を行っている。児玉由佳「エチオピア：混乱からの前進か、さらなる混乱か」『アフリカレポート』（2020年）No.58、29-40頁。
 - 7 International Crisis Group, *Toward an End to Ethiopia's Federal-Tigray Feud* (Crisis Group Africa Briefing N° 160), 14 August 2020, p.7.
 - 8 International Crisis Group, *Commentary: Ten Conflicts to Watch in 2021 (30 December 2020)*.
 - 9 ICG, *Weekly Update*, January 16 2021. <https://mailchi.mp/crisisgroup.org/this-week-in-conflict-crisis-x7ndmp7lm0-2390000?e=fd89714fa2>（2021年1月17日アクセス）
 - 10 選挙実施に関わる詳細については以下を参照のこと。International Crisis Group, *Starving off Violence around Somalia's Election* (Crisis Group Africa Briefing N° 163), 10 November 2020.
 - 11 International Crisis Group, *Commentary: Ten Conflicts to Watch in 2021 (30 December 2020)*.
 - 12 アッシャバーブの近年の動向については、遠藤貢「アッシャバーブの変容と展開」『中東研究』第538号（2020年度Vol.1）38-51頁も参照のこと。
 - 13 International Crisis Group, *Blunting Al-Shabaab's Impact on Somalia's Elections* (Crisis Group Africa Briefing N° 165), 31 December 2020, p.4. ただし、一方においてクランの長老にアッシャバーブとの交渉仲介を期待する議論も存在している。Ibrahim Shire, Mohammed, "Dialoguing and negotiating with Al-Shabaab: the role of clan elders as insider-partial mediators," *Journal of Eastern African Studies*, DOI:10.1080/17531055.2020.1863099.
 - 14 ICG, *Blunting Al-Shabaab's Impact on Somalia's Elections*, p.5.
 - 15 Vertin, Zach. *Great Power Rivalry in the Red Sea: China's Experiment in Djibouti and Implications for the United States*, Brookings Doha Center, June 2020.
 - 16 White House, *Remarks by National Security Advisor Ambassador John R. Bolton on the The Trump Administration's New Africa Strategy*, December 13, 2018.
 - 17 Ibid.
 - 18 Vertin, Zach. *Great Power Rivalry in the Red Sea*, p.2.
 - 19 Vertin, Zach. *Great Power Rivalry in the Red Sea*, p.14.
 - 20 Ibid., p.29.
 - 21 Booth, Christopher, *The Temperature is Rising: the Fever White Hot: The Grand Ethiopian Renaissance Dam as Flashpoint Between Egypt and Ethiopia* (Issue Brief, Atlantic Council), November 2020.
 - 22 Seleshi Tessema, "Mutual Growth Drives Turkish Investment in Ethiopia," Anadolu Agency, January 17, 2020, <https://www.aa.com.tr/en/africa/mutual-growth-drives-turkish-investment-in-ethiopia/1705411>（2021年1月6日アクセス）
 - 23 Fehim Taştekin, "Turkey's Militarized Africa Opening Fuels Influence Wars," *Al-Monitor*, August 31, 2020, <https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2020/08/turkey-africa-opening-fuels-cloud-wars-libya-somalia-niger.html>（2021年1月6日アクセス）

